

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月26日

【中間会計期間】 第104期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 末 一 之

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	15,884,621	15,701,735	14,169,453	33,703,759	31,365,680
経常利益 (千円)	757,225	675,563	519,301	1,450,546	1,343,147
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	516,601	410,789	267,663	947,831	748,940
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	218,336	540,487	727,925	1,779,103	391,383
純資産額 (千円)	12,596,765	14,575,253	13,320,702	14,157,532	14,422,867
総資産額 (千円)	24,055,321	26,472,843	25,672,673	26,677,409	27,417,141
1株当たり純資産額 (円)	1,606.14	1,843.02	1,699.84	1,789.69	1,829.16
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	71.08	56.43	36.77	130.41	102.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.48	50.66	48.19	48.77	48.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,530	325,701	152,802	931,180	2,089,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,408	1,308,312	321,076	1,225,597	2,408,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,543	157,803	436,025	203,364	690,257
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,163,600	4,003,984	4,991,839	4,819,689	5,083,751
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	736 [308]	708 [233]	672 [231]	745 [261]	676 [224]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	11,390,215	11,169,618	10,684,967	23,534,872	23,198,272
経常利益 (千円)	416,644	607,071	528,323	778,763	1,000,611
中間(当期)純利益 (千円)	307,362	450,193	365,554	548,021	708,170
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	7,773,770	8,418,486	8,940,561	8,076,649	8,626,815
総資産額 (千円)	16,984,955	17,801,524	19,011,529	17,838,006	19,103,829
1株当たり配当額 (円)				10.00	8.00
自己資本比率 (%)	45.77	47.29	47.03	45.28	45.16
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	198 [137]	202 [145]	220 [148]	199 [140]	203 [151]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	671 [231]
不動産賃貸事業	1
合計	672 [231]

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	220 [148]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数245人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも景気回復基調で推移してまいりましたが、年明けからの大幅な円高進行により企業収益の下振れが懸念される他、不安定な原油相場などにより先行き不透明感が続いております。また個人消費においても、消費税増税後の落込みからの持ち直しが途上であり、未だ勢いに欠ける状況にあります。

海外におきましては、米国は雇用改善と個人消費拡大で底堅い動きが見られるものの、設備投資や輸出の伸び悩みから景気回復の動きは緩やかなものに止まっており、また欧州においても景気に底堅さは見られますが、英国のEU離脱問題等の影響もあり不透明感は拭えない状況となっております。一方、中国では小型車減税により自動車販売台数が持ち直していますが、新興国と同様、潜在成長率の悪化や資源価格の低迷、通貨安等により、景気の停滞色が濃い状況となっております。

このような状況下、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界において、北米市場の堅調な需要等による輸出に支えられ国内生産が維持できた他、寝具や産業資材向けの需要が堅調ではありましたが、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動や、中国、新興国における景気減速の影響等により、当中間連結会計期間による売上高は141億69百万円余（前中間連結会計期間比9.8%減）、経常利益は5億19百万円余（前中間連結会計期間比23.1%減）となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

#### < ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、北米市場の堅調な需要等による輸出に支えられ国内生産を維持できたものの、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動の影響等により、売上高は82億89百万円余（前中間連結会計期間比9.5%減）となりました。また化成品については、寝具・産業資材向けの堅調な需要はありましたが、家電等の需要が低迷したことなどにより、売上高は56億57百万円余（前中間連結会計期間比10.6%減）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は、139億47百万円余（前中間連結会計期間比10.0%減）となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間による売上高は2億22百万円余（前中間連結会計期間比5.9%増）、営業利益は1億38百万円余（前中間連結会計期間比2.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により1億52百万円余の増加、投資活動による3億21百万円余の減少、財務活動による4億36百万円余の増加で、前連結会計年度末に比べ91百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は49億91百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1億52百万円余であり、前中間連結会計期間に比べて、1億72百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、仕入債務の増減が74百万円余増加したものの、未払債務の増減が2億64百万円余減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3億21百万円余で、前中間連結会計期間に比べて、9億87百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、投資有価証券取得による支出が7億62百万円余減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、4億36百万円余で、前中間連結会計期間に比べ、2億78百万円余増加しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	9,560,462	12.2
合計	9,560,462	12.2

- (注) 1 金額は、販売価格によります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。  
納期管理上一部見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	13,970,551	8.6	2,978,503	12.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	13,947,043	10.0
不動産賃貸事業	222,410	5.9
合計	14,169,453	9.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	2,205,044	14.0	2,422,879	17.1

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在してありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

中国浙江省慈溪市に新会社を設立し、新たな生産拠点とするため、平成28年9月5日付にて浙江慈溪浜海経済開発区管理委員会と「投資協議書」を締結いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

### 基盤技術を活かした技術開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

### 画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

### 環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に技術部が推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で37名、総従業員数の約6%に相当します。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費用は161,982千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

## ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

### (1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。その他にもヘッドレストやアームレスト等の内装材、及び各種シール材も手がけております。車両関係では、環境配慮、快適性向上およびグローバル化対応等を中心に研究開発しています。

環境配慮という側面では、低密度化、薄肉化等による製品の軽量化を進め、低燃費化に寄与できる材料を開発しています。また燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等に貢献できる商品開発を進めています。また、石油化学原料の使用を低減し天然由来原料を活用する開発も進めております。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、表面タッチが柔らかく座り心地が良好で、さらに車体から伝わる不快な振動をできるだけ人体に伝えない材料を開発しています。

また、車室内の低騒音化や車外騒音低減に寄与する材料開発にも注力しています。衝撃吸収性能と吸音性能とを複合させた材料、高耐熱性や高遮音性の防音材料、ハロゲン系の難燃剤を使用しない吸音性の高い難燃材料の開発等も進めています。

自動車はグローバル化が進んでいます。当社もシートクッションやフレームラミネート材料において、グローバルに調達できる材料開発やグローバルなスペックに対応できる素材開発を進めています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しています。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

工業資材用途では、止水性や気密性を持った材料の開発を進めています。これまでにない低密度で、かつ止水性能が高い材料を開発しています。また、高温下でも止水性能を維持できる材料の開発も進めています。

寝具関係では、よりよい寝心地を実現できる材料開発を進めている他、吸放湿性が高く寝床内気候が良好で蒸れにくい材料のラインアップを増強しており、現在では、様々なお客様の新しい寝具製品にご採用いただいております。また、これまでにない高反発な材料を開発して、より快適な寝心地のご提供に努めております。

弊社では分析技術の向上にも努めており、VOCやRoHS関連の分析はもとよりポリウレタンやゴムに関する材料分析・異物分析等も行っております。これらの分析技術を活用して、開発のスピードアップを図るとともに、品質問題を早期解決することで、お客様の満足度向上に努めております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも景気回復基調で推移してまいりましたが、年明けからの大幅な円高進行により企業収益の下振れが懸念される他、不安定な原油相場などにより先行き不透明感が続いております。また個人消費においても、消費税増税後の落込みからの持ち直しが途上であり、未だ勢いに欠ける状況にあります。

このような状況下、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界において、北米市場の堅調な需要等による輸出に支えられ国内生産が維持できた他、寝具や産業資材向けの需要が堅調ではありましたが、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動や、中国、新興国における景気減速の影響等により、当中間連結会計期間による売上高は141億69百万円余（前中間連結会計期間比9.8%減）、営業利益は6億35百万円余（前中間連結会計期間比18.9%増）、経常利益は5億19百万円余（前中間連結会計期間比23.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億67百万円余（前中間連結会計期間比34.8%減）となりました。

セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

#### ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、北米市場の堅調な需要等による輸出に支えられ国内生産を維持できたものの、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動の影響等により、売上高は82億89百万円余（前中間連結会計期間比9.5%減）となりました。また化成品については、寝具・産業資材向けの堅調な需要はありましたが、家電等の需要が低迷したことなどにより、売上高は56億57百万円余（前中間連結会計期間比10.6%減）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は、139億47百万円余（前中間連結会計期間比10.0%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間による売上高は2億22百万円余（前中間連結会計期間比5.9%増）、営業利益は1億38百万円余（前中間連結会計期間比2.3%減）となりました。

### （2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、256億72百万円余（前連結会計年度末比17億44百万円余減）となりました。主な要因は売掛金残の減少等によるものです。

負債合計は123億51百万円余（前連結会計年度末比6億42百万円余減）となりました。主な要因は買掛金残や支払手形残の減少等によるものです。

純資産は133億20百万円余であり、株主資本については116億55百万円余（前連結会計年度末比84百万円余減）、その他包括利益累計額は7億15百万円余（前連結会計年度末比8億56百万円余減）となりました。主な要因は為替換算調整勘定が8億64百万円余減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から48.2%へと悪化しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により1億52百万円余の増加、投資活動による3億21百万円余の減少、財務活動による4億36百万円余の増加で、前連結会計年度末に比べ91百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は49億91百万円余となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1億52百万円余であり、前中間連結会計期間に比べて、1億72百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、仕入債務の増減が74百万円余増加したものの、未払債務の増減が2億64百万円余減少したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3億21百万円余で、前中間連結会計期間に比べて、9億87百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、投資有価証券取得による支出が7億62百万円余減少したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、4億36百万円余で、前中間連結会計期間に比べ、2億78百万円余増加しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械設備 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・アイ・ コーポレーション	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレタ ンフォーム 関連	ポリウレタ ンフォーム 生産設備		253,530			253,530	

(注)上記の金額には消費税は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用して おりません。
計	7,514,456	7,514,456		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		7,514		800,000		54,513

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
計		3,060	40.73

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,484,456	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,484,456	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、日栄監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,712,068	5,629,157
受取手形及び売掛金	*3 7,871,430	*3 7,053,668
電子記録債権	585,847	568,842
たな卸資産	1,300,702	1,262,312
短期貸付金	250,086	195,321
繰延税金資産	287,180	253,816
その他	333,486	353,227
貸倒引当金	320,780	267,404
流動資産合計	16,020,023	15,048,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2 2,770,412	*2 2,770,779
機械装置及び運搬具（純額）	1,914,240	1,851,242
工具、器具及び備品（純額）	92,323	88,803
土地	*2 230,024	*2 230,024
建設仮勘定	409,761	327,456
有形固定資産合計	*1 5,416,762	*1 5,268,306
無形固定資産		
ソフトウェア	173,620	150,278
工業所有権	17,692	15,695
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,802	1,728
借地権	23,663	19,644
無形固定資産合計	219,384	189,952
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 4,687,007	*2 4,036,486
長期貸付金	951,335	967,764
繰延税金資産	7,807	49,828
その他	125,379	121,700
貸倒引当金	10,557	10,309
投資その他の資産合計	5,760,971	5,165,471
固定資産合計	11,397,118	10,623,731
資産合計	27,417,141	25,672,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,004,392	3,357,941
電子記録債務	1,175,048	981,419
短期借入金	*2 3,666,363	*2 4,061,418
未払金	455,035	274,128
未払法人税等	313,767	232,500
賞与引当金	189,250	204,850
修繕引当金	221,593	223,359
その他	*4 451,224	*4 462,393
流動負債合計	10,476,675	9,798,010
固定負債		
長期借入金	*2 1,816,250	*2 1,839,750
長期預り保証金	280,239	287,350
繰延税金負債	154,313	150,202
役員退職慰労引当金	38,962	42,937
退職給付に係る負債	168,251	174,138
環境対策引当金	59,581	59,581
固定負債合計	2,517,598	2,553,960
負債合計	12,994,274	12,351,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	56,758	56,758
利益剰余金	10,937,335	10,852,700
自己株式	54,148	54,148
株主資本合計	11,739,945	11,655,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,682	470,945
為替換算調整勘定	1,109,351	244,559
その他の包括利益累計額合計	1,572,034	715,504
非支配株主持分	1,110,887	949,887
純資産合計	14,422,867	13,320,702
負債純資産合計	27,417,141	25,672,673

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,701,735	14,169,453
売上原価	13,449,296	11,993,149
売上総利益	2,252,438	2,176,303
販売費及び一般管理費		
販売費	1,055,787	969,916
一般管理費	*2 662,321	*2 571,303
販売費及び一般管理費合計	*1 1,718,108	*1 1,541,220
営業利益	534,330	635,083
営業外収益		
受取利息	25,049	14,280
受取配当金	31,024	12,164
持分法による投資利益	41,210	-
補助金収入	25,706	3,674
受取ロイヤリティー	13,906	14,408
その他	49,671	19,977
営業外収益合計	186,569	64,505
営業外費用		
支払利息	30,589	25,283
持分法による投資損失	-	113,530
為替差損	8,534	38,264
その他	6,212	3,208
営業外費用合計	45,335	180,286
経常利益	675,563	519,301
特別利益		
固定資産売却益	*3 1,816	*3 649
投資有価証券売却益	157	0
特別利益合計	1,973	649
特別損失		
固定資産売却損	*4 1,794	-
固定資産除却損	*5 6,664	*5 3,782
投資有価証券評価損	-	37,553
特別損失合計	8,459	41,336
税金等調整前中間純利益	669,078	478,615
法人税、住民税及び事業税	210,270	191,560
法人税等調整額	2,565	16,429
法人税等合計	212,836	175,130
中間純利益	456,242	303,484
非支配株主に帰属する中間純利益	45,453	35,820
親会社株主に帰属する中間純利益	410,789	267,663

## 【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	456,242	303,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,204	8,262
為替換算調整勘定	71,774	730,623
持分法適用会社に対する持分相当額	45,674	309,048
その他の包括利益合計	84,244	1,031,410
中間包括利益	540,487	727,925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	473,404	588,865
非支配株主に係る中間包括利益	67,082	139,060

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,192	10,267,066	55,637	11,067,621
当中間期変動額					
剰余金の配当			75,144		75,144
親会社株主に帰属する中間純利益			410,789		410,789
自己株式の処分		487		1,323	1,811
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	487	335,644	1,323	337,455
当中間期末残高	800,000	56,679	10,602,710	54,314	11,405,076

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545,500	1,398,076	1,943,576	1,146,334	14,157,532
当中間期変動額					
剰余金の配当					75,144
親会社株主に帰属する中間純利益					410,789
自己株式の処分					1,811
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,204	95,819	62,615	17,649	80,264
当中間期変動額合計	33,204	95,819	62,615	17,649	417,720
当中間期末残高	512,296	1,493,896	2,006,192	1,163,984	14,575,253

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,758	10,937,335	54,148	11,739,945
当中間期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他			2,883		2,883
親会社株主に帰属する中間純利益			267,663		267,663
持分法の適用範囲の変動			289,299		289,299
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			84,634		84,634
当中間期末残高	800,000	56,758	10,852,700	54,148	11,655,310

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462,682	1,109,351	1,572,034	1,110,887	14,422,867
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					2,883
親会社株主に帰属する中間純利益					267,663
持分法の適用範囲の変動					289,299
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,262	864,792	856,529	161,000	1,017,529
当中間期変動額合計	8,262	864,792	856,529	161,000	1,102,164
当中間期末残高	470,945	244,559	715,504	949,887	13,320,702

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	669,078	478,615
減価償却費	410,714	354,839
有形固定資産除売却損益(は益)	6,642	1,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,631	53,090
賞与引当金の増減額(は減少)	27,733	15,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,489	5,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,237	3,975
修繕引当金の増減額(は減少)	8,300	1,766
受取利息及び受取配当金	56,073	26,445
支払利息	30,589	25,283
持分法による投資損益(は益)	41,210	113,530
為替差損益(は益)	1,764	22,859
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	157	37,553
売上債権の増減額(は増加)	346,349	451,476
たな卸資産の増減額(は増加)	136,612	13,858
その他の資産の増減額(は増加)	5,156	28,535
仕入債務の増減額(は減少)	718,023	643,628
未払債務の増減額(は減少)	121,898	386,474
未払消費税等の増減額(は減少)	101,047	59,861
その他の負債の増減額(は減少)	16,735	12,100
小計	542,101	408,340
利息及び配当金の受取額	56,073	26,445
利息の支払額	29,936	25,151
法人税等の支払額	242,536	256,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,701	152,802

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	9,000
定期預金の払戻による収入	3,111	-
投資有価証券の取得による支出	806,834	44,651
投資有価証券の売却による収入	315	0
有形固定資産の取得による支出	304,203	245,706
有形固定資産の売却による収入	19,334	11,444
無形固定資産の取得による支出	10,976	7,457
貸付けによる支出	250,000	100,000
貸付金の回収による収入	49,752	72,561
投資その他の資産の増減額（ は増加）	8,810	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308,312	321,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,120,000	2,800,000
短期借入金の返済による支出	2,400,000	2,150,000
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	436,504	489,640
配当金の支払額	74,597	59,505
非支配株主への配当金の支払額	49,433	21,940
その他	1,661	7,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,803	436,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,102	359,663
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	815,705	91,912
現金及び現金同等物の期首残高	4,819,689	5,083,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 4,003,984	* 4,991,839

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション  
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司  
(株)ティ・キュー・ワン・エコ  
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司  
(株)ティ・ティ・コーポレーション  
トーヨーソフランテック(株)  
日高集団有限公司

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 17社

主要な会社名

グリーンライト加工(株)  
(株)東洋ウレタン  
(株)東洋グリーンライト  
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司  
Timle S.A. de C.V.  
常盛国際有限公司  
東莞東洋佳嘉複合材料有限公司  
高天投資有限公司  
寧波東洋佳嘉商貿有限公司  
佳嘉誠豊集団有限公司  
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司  
東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司  
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.

なお、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

主要な会社名

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの中間決算日は中間連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、決算日現在の財務諸表を中間連結会計期間と期間を合致させて中間連結財務諸表を作成しております。

また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司の決算日は12月31日ではありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金残債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は同社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は、償還日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ84千円増加しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,578千円は、「受取ロイヤリティー」13,906千円、「その他」49,671千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

\* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,117,319千円	13,912,333千円

\* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資有価証券	17,165千円	18,019千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,755,677 "	1,698,421 "
計	1,814,130千円	1,757,727千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金	1,460,965千円	1,402,769千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,220,600 "	1,406,850 "
計	2,681,565千円	2,809,619千円

\* 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	143,254千円	5,000千円

\* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	44,390千円	74,851千円
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	666,474 "	562,859 "
計	710,864千円	637,710千円

(中間連結損益計算書関係)

\* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃包装費	706,622千円	665,139千円
従業員給料手当	414,221 "	363,163 "
賞与引当金繰入額	63,814 "	59,750 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,262 "	3,975 "
退職給付費用	5,502 "	4,234 "
貸倒引当金繰入額	13,710 "	53,090 "
減価償却費	66,618 "	54,778 "

\* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	133,144千円	161,982千円

\* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	千円	10千円
機械装置及び運搬具	1,544 "	607 "
工具、器具及び備品	272 "	30 "
計	1,816千円	649千円

\* 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,794千円	千円
計	1,794千円	千円

\* 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	984千円	354千円
機械装置及び運搬具	4,620 "	3,427 "
工具、器具及び備品	1,060 "	"
計	6,664千円	3,782千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	244,402		6,718	237,684

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の減少 6,718株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,144	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	236,845			236,845

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,632,501千円	5,629,157千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	628,516 "	637,317 "
現金及び現金同等物	4,003,984 "	4,991,839 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額( )	時 価( )	差 額
(1)現金及び預金	5,712,068	5,712,068	
(2)受取手形及び売掛金	7,871,430	7,871,430	
(3)電子記録債権	585,847	585,847	
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,153,607	1,153,607	
資産計	15,322,955	15,322,955	
(1)支払手形及び買掛金	4,004,392	4,004,392	
(2)電子記録債務	1,175,048	1,175,048	
(3)短期借入金	3,666,363	3,666,363	
(4)長期借入金	1,816,250	1,816,250	
負債計	10,662,055	10,662,055	

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額( )	時 価( )	差 額
(1)現金及び預金	5,629,157	5,629,157	
(2)受取手形及び売掛金	7,053,668	7,053,668	
(3)電子記録債権	568,842	568,842	
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,134,494	1,134,494	
資産計	14,386,162	14,386,162	
(1)支払手形及び買掛金	3,357,941	3,357,941	
(2)電子記録債務	981,419	981,419	
(3)短期借入金	4,061,418	4,061,418	
(4)長期借入金	1,839,750	1,839,750	
負債計	10,240,529	10,240,529	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	3,533,399	2,901,922

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,058,035	364,434	693,601
小計	1,058,035	364,434	693,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	95,572	127,187	31,614
小計	95,572	127,187	31,614
合計	1,153,607	491,621	661,986

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,058,205	367,075	691,130
小計	1,058,205	367,075	691,130
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	76,288	92,458	16,169
小計	76,288	92,458	16,169
合計	1,134,494	459,533	674,960

(注) 当中間連結会計期間において、株式について37,553千円減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	1,180,894	1,406,392
	期中増減額	225,497	43,667
	中間期末(期末)残高	1,406,392	1,362,724

(注) 1. 当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

2. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。

3. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ポリウレタンフォーム関連事業」は、自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,491,634	210,100	15,701,735		15,701,735
セグメント間の内部売上高又は振替高		49,410	49,410	49,410	
計	15,491,634	259,510	15,751,145	49,410	15,701,735
セグメント利益	392,070	142,260	534,330		534,330
セグメント資産	25,007,820	1,465,023	26,472,843		26,472,843
セグメント負債	11,410,857	486,732	11,897,590		11,897,590
その他の項目					
減価償却費	373,268	37,445	410,714		410,714
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	409,492		409,492		409,492

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,947,043	222,410	14,169,453		14,169,453
セグメント間の内部売上高又は振替高		48,435	48,435	48,435	
計	13,947,043	270,845	14,217,888	48,435	14,169,453
セグメント利益	496,083	138,999	635,083		635,083
セグメント資産	24,039,491	1,633,181	25,672,673		25,672,673
セグメント負債	11,857,672	494,298	12,351,971		12,351,971
その他の項目					
減価償却費	311,059	43,779	354,839		354,839
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	458,282		458,282		458,282

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「ポリウレタンフォーム関連事業」のセグメント利益が84千円増加しております。

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	9,162,049	6,329,585	210,100	15,701,735

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
11,661,305	4,040,430	15,701,735

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,291,636	1,880,131	5,171,768

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	2,205,044	ポリウレタンフォーム関連事業

・当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	8,289,199	5,657,843	222,410	14,169,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
11,145,902	3,023,551	14,169,453

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,989,454	1,278,852	5,268,306

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	2,422,879	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,829円16銭	1,699円84銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,422,867	13,320,702
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,110,887	949,887
(うち、非支配株主持分(千円))	1,110,887	949,887
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,311,979	12,370,815
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式数(千株)	236	236
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,277	7,277

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	56円43銭	36円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	410,789	267,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	410,789	267,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,278	7,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,606,144	2,524,720
受取手形	*3 939,073	*3 942,934
電子記録債権	477,808	436,685
売掛金	4,702,600	4,542,570
たな卸資産	435,651	508,904
短期貸付金	662,098	505,011
未収入金	220,238	462,126
繰延税金資産	250,885	229,265
その他	15,452	10,819
貸倒引当金	380,726	346,665
流動資産合計	9,929,225	9,816,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*1 2,209,397	*1 2,292,153
機械及び装置（純額）	401,851	384,823
その他（純額）	*1 793,248	*1 760,319
有形固定資産合計	3,404,498	3,437,296
無形固定資産	195,677	170,291
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 4,321,128	*1 4,340,033
長期貸付金	1,217,239	1,214,882
その他	84,750	81,248
貸倒引当金	48,689	48,595
投資その他の資産合計	5,574,428	5,587,569
固定資産合計	9,174,604	9,195,157
資産合計	19,103,829	19,011,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,314,510	1,105,617
電子記録債務	1,175,048	981,419
買掛金	1,343,573	1,183,647
短期借入金	*1 2,951,800	*1 3,369,100
未払法人税等	188,964	110,590
賞与引当金	150,000	129,000
修繕引当金	221,593	223,359
預り金	26,726	26,897
その他	*4 503,084	*4 498,117
流動負債合計	7,875,300	7,627,748
<b>固定負債</b>		
長期借入金	*1 1,962,480	*1 1,793,750
長期預り保証金	271,689	271,689
繰延税金負債	124,118	124,776
退職給付引当金	144,882	150,484
役員退職慰労引当金	38,962	42,937
環境対策引当金	59,581	59,581
固定負債合計	2,601,713	2,443,219
負債合計	10,477,014	10,070,967
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	152,900	152,900
<b>その他利益剰余金</b>		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	18,679	18,451
別途積立金	3,310,000	3,360,000
繰越利益剰余金	3,708,370	3,964,037
利益剰余金合計	7,309,658	7,615,097
株主資本合計	8,164,171	8,469,610
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	462,643	470,951
評価・換算差額等合計	462,643	470,951
純資産合計	8,626,815	8,940,561
負債純資産合計	19,103,829	19,011,529

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	11,169,618	10,684,967
売上原価	9,830,788	9,304,844
売上総利益	1,338,829	1,380,123
販売費及び一般管理費	989,975	945,633
営業利益	348,853	434,490
営業外収益	*1 277,980	*1 149,627
営業外費用	*2 19,762	*2 55,793
経常利益	607,071	528,323
特別利益	*3 157	*3 0
特別損失	*4 2,050	*4 37,553
税引前中間純利益	605,178	490,770
法人税、住民税及び事業税	147,615	106,615
法人税等調整額	7,369	18,600
法人税等合計	154,985	125,215
中間純利益	450,193	365,554

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	17,965	3,260,000	3,126,058
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				313		313
剰余金の配当						75,144
中間純利益						450,193
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				313	50,000	325,362
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	17,651	3,310,000	3,451,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	6,676,632	7,531,145	545,503	545,503	8,076,649
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	75,144	75,144			75,144
中間純利益	450,193	450,193			450,193
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			33,211	33,211	33,211
当中間期変動額合計	375,048	375,048	33,211	33,211	341,837
当中間期末残高	7,051,680	7,906,194	512,291	512,291	8,418,486

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	18,679	3,310,000	3,708,370
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				228		228
剰余金の配当						60,115
中間純利益						365,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				228	50,000	255,666
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	18,451	3,360,000	3,964,037

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	7,309,658	8,164,171	462,643	462,643	8,626,815
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
中間純利益	365,554	365,554			365,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			8,308	8,308	8,308
当中間期変動額合計	305,438	305,438	8,308	8,308	313,746
当中間期末残高	7,615,097	8,469,610	470,951	470,951	8,940,561

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### (6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ51千円増加しております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

\* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
投資有価証券	17,165千円	18,019千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,755,677 "	1,698,421 "
計	1,814,130千円	1,757,727千円
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金	1,460,965千円	1,402,769千円
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,220,600 "	1,406,850 "
計	2,681,565千円	2,809,619千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	104,340千円	90,840千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	44,390 "	74,851 "
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	666,474 "	562,859 "
計	815,204千円	728,550千円

\* 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	143,254千円	5,000千円

\* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

\* 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	15,056千円	24,318千円
受取配当金	216,993 "	90,305 "

\* 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	14,132千円	16,972千円
手形売却損	479 "	25 "

\* 3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資有価証券売却益	157千円	0千円

\* 4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産売却損 機械及び装置	1,734千円	千円
有形固定資産除却損 機械及び装置	316 "	"
投資有価証券評価損	"	37,553 "

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	162,385千円	161,233千円
無形固定資産	32,403 "	32,844 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年 3月31日	平成28年 9月30日
子会社株式	2,710,169	2,749,356
関連会社株式	440,507	440,507
計	3,150,677	3,189,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第103期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

株式会社東洋クオリティワン  
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

株式会社東洋クオリティワン  
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。